

<メディアウオッチ> 福島原発事故の「収束宣言」撤回求める報道を

上出 義樹

汚染水流出などの深刻な問題をよそに原発の再稼働や輸出を推進する安倍政権

東京電力福島第一原発事故の現場で、深刻な事態が続いている。今月下旬には放射性物質を含む汚染水の海洋流出と東電の隠蔽工作が明るみに出て、地元の住民や漁業関係者らの憤りを買った。野田民主党政権のもとで 2011 年 12 月に出された「収束宣言」が全く意味を持たないことは明らかだ。しかし、安倍政権はそんな実態や、自公圧勝の参院選後にさらに広がった反原発の世論を無視し、原発の再稼働や輸出推進の姿勢を崩していない。

カタカナ用語などを使い問題の深刻さを隠そうとする東電の記者会見

筆者（上出）は毎回ではないが、東電の定例会見に参加する。そのたびに、東電側から汚染水処理の装置の不具合や原子炉建屋からの蒸気漏れなどのトラブルに関する発表がある。ところが、発表の内容が大変分かりにくい。たまたま東京新聞の 7 月 30 日付朝刊に「難解語 広報で連発」の記事が載った。たとえば、「PCV から大気へのアウトリーク」という発表は実は、原子炉格納容器から気体が漏れ、格納容器の損傷も疑われるという重大な意味を持つ。東電がカタカナ用語で内容をぼかせばぼかすほど逆に状況の深刻さが伝わる。

お目付け役の原子力規制委員長まで汚染水流出を容認

重たい口を開いて東電が 7 月 22 日に発表した汚染水流出問題ではその後、原発の安全に関するお目付け役である原子力規制委員会の田中俊一委員長までが、記者会見でこれを容認する発言をして、地元の漁民らから厳しい反発の声が上がっている。さらに、7 月 27 日には、原子炉 2 号機の地下配管のたまり水から、事故直後と同程度とされる 1 ㍓当たり 23 億ベクレルもの高濃度の放射性セシウムが検出されている。

政府は民主党政権時代の事故「収束宣言」を原発推進に都合よく利用

こうした福島第一原発の深刻な事態が一向に収まらないなかで、今なお 15 万人が避難生活が続いている。政府がもし真剣に福島原発事故の復興対策などを進めようとするなら、有名無実となった原発事故「収束宣言」の撤回から始めなければならないはずである。しかし、安倍政権は自分たちの原発推進政策に都合の良い「収束宣言」は民主党政権からそのまま引き継いでいる。

報道各社は、汚染水問題などではそれなり大きく報じているが、「収束宣言」の撤回は前面に掲げていない。政府に撤回を迫る報道をもっと強力に展開してほしい。

（かみで・よしき）北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。